

## 農業信用保険業務の概要

### 1 目的

農業者に対する農業経営の発展に必要な資金の円滑な融通を図るため、農業者に対する農協等金融機関の貸付けに係る都道府県段階の農業信用基金協会が行う債務保証について、全国段階の農林漁業信用基金がリスクを軽減するための保険を行う。

### 2 農業信用保険業務に対する助成

#### (1) 趣旨

農林漁業信用基金の独立行政法人化に伴い、収支均衡の原則を確立しつつ、農業者に対する資金の円滑な供給が図れるよう適切な保険料水準とするため、農林漁業信用基金に対する助成の仕組みを見直す。

具体的には、収支均衡するような保険料水準を算定した上で、保険料率が急激に上昇する資金について、政策的な保険料負担の軽減を行う。また、昨年の上昇発生に伴い創設されたBSEつなぎ資金については、保険制度の対象とはしているものの、これまで信用基金には何ら財政措置が講じられていないことから、保険金の支払に不足が生じないようにするため、必要な経費を手当する。

#### (2) 平成15年度概算要求(要望)額

2,912百万円(うちBSEつなぎ資金分 1,840百万円)

#### (3) 平成13年度及び14年度当初予算額

農業信用保険業務について、農林漁業信用基金からの保険金支払に必要な財産的基盤を充実させる観点から、国からの出資金が措置されている。

平成13年度 720百万円

平成14年度 300百万円

## 基礎的研究業務の概要

### 1 目的

21世紀の地球規模で直面する 食料不足、地球温暖化・環境破壊、資源エネルギーの不足等の諸問題の解決に資するため、生物機能を高度に活用した独創的な研究課題を産学官の連携により研究開発を実施し、農林水産・食品産業の活性化、新産業の創出を図る。

### 2 事業の内容

#### (1) 事業のしくみ

大学、独立行政法人、公設試験研究機関等の研究者からの提案公募方式

#### (2) 事業の種類

生物機能を高度に活用した独創的な基礎的研究  
地域の産学官が研究共同体を形成し、推進する新産業創出につながる実用化研究

#### (3) 実施方法

学識経験者等からなる外部評価委員により採択課題を選定

#### (4) 事業の財源

13年度まで : 出資金  
14～15年9月まで : 補助金  
15年10月以降 : 運営費交付金

### 3 年度別予算額の推移

| 年 度   | 13年度<br>当初 | 14年度<br>当初 | 15年度<br>要求(要望) |
|-------|------------|------------|----------------|
| 予 算 額 | 6,845      | 5,853      | 百万円<br>9,886   |

15年度要求については、科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）において、13年度から17年度にかけて政府の競争的資金の倍増を行うとされており、これに必要な予算を要求しているため、前年度に比べ増加している。

## 水源林造成事業の概要

### 1 目的

民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源公団が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う。

### 2 事業の内容

#### (1) 対象地

農林水産大臣が地域指定した市町村（平成13年度末1,842）の区域であって、水源かん養保安林及び同予定地のうち無立木地、散生地、粗悪林相地等

#### (2) 目標面積：51万ヘクタール

#### (3) 植栽実績：42万7千ヘクタール（平成13年度末現在進捗率84%）

#### (4) 実施方法

緑資源公団（費用負担等）が造林地所有者（土地提供）、造林者（造林の実行）と分収造林契約を締結

公団は、植栽から保育までの費用を負担し、主伐収入を分収

#### (5) 事業の財源：国庫補助金及び財投借入金等

### 3 年度別事業費等の推移

（単位：百万円、ha）

| 年度   | 13年度<br>当初 | 14年度<br>当初 | 15年度<br>要求（要<br>望） |
|------|------------|------------|--------------------|
| 事業費  | 52,171     | 44,620     | 51,541             |
| 国費   | 35,021     | 31,519     | 37,791             |
| 植栽面積 | 5,000      | 4,500      | 5,000              |

15年度要求については、京都議定書の温室効果ガス削減目標を達成する上で、奥地水源地帯において公団が森林の整備を行う必要があることから、これに必要な予算を要求しているため、前年度に比べ増加している。